

特別企画： 岡山県 原材料価格の高騰や不足による影響と価格転嫁の実態調査

## 価格転嫁、「全くできていない」が4割超える

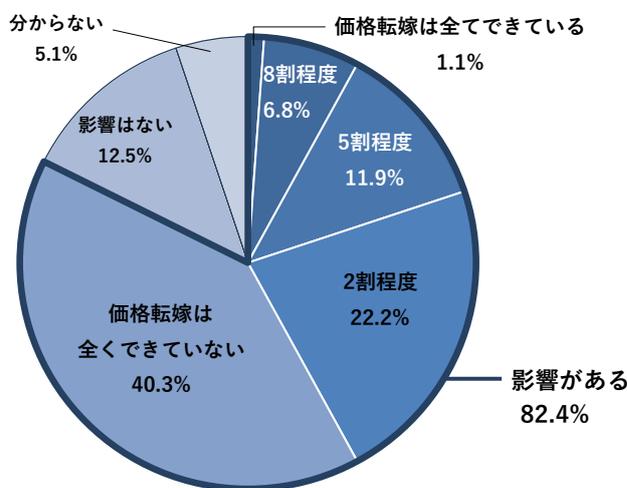
～仕入単価が急上昇、販売単価の引き上げ追いつかず～

3年目を迎えたコロナ禍。ワクチン接種の普及が進んで経済活動の持ち直しが進む欧米を中心に需要が上向く一方で、穀物や原油、鉱物などの資源や原材料が供給不足となって異常な価格高騰が続いている。とりわけ、原油価格は、脱炭素化の潮流のなかで新たな設備投資が抑制されていることや石油産出国による生産調整、ロシアのウクライナ侵攻の影響などで、著しく高騰し、天然資源、エネルギー分野のみならず石油化学の分野など幅広く悪影響をもたらしている。

国内では、自動車産業をはじめとした製造業では、半導体不足による生産活動が不安定な状態に陥っているほか、小麦、じゃがいもなど農作物の不作による供給不足、ガソリン価格の高騰などによりインフレ圧力が強まり、多方面で値上がりが進んできている。

帝国データバンク岡山支店では、岡山県に本店を置く企業を対象に、原材料価格の高騰や不足による影響と価格転嫁の実態について調査した。調査期間は2022年1月18日～1月31日。調査対象は355社で、有効回答企業数は176社（回答率49.6%）。

■原材料価格の高騰や不足による影響と価格転嫁の状況



注1：母数は、有効回答企業176社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### 調査結果（要旨）

#### 1. 「仕入単価DI」が急上昇、4カ月連続で65超える

「仕入単価DI」は68.8、「販売単価DI（54.7）」との乖離は14.1ポイントに

#### 2. 「仕入単価DI」と「販売単価DI」との乖離、「運輸・倉庫」がトップに

乖離率トップは「運輸・倉庫」の28.6ポイント、「建設」「製造」が続く

#### 3. 販売価格への転嫁、「全くできていない」が4割超える

原材料の不足や価格高騰の影響、「（販売価格への転嫁が）全くできていない」が40.3%

## 1. 「仕入単価DI」が急上昇、4カ月連続で65を超える

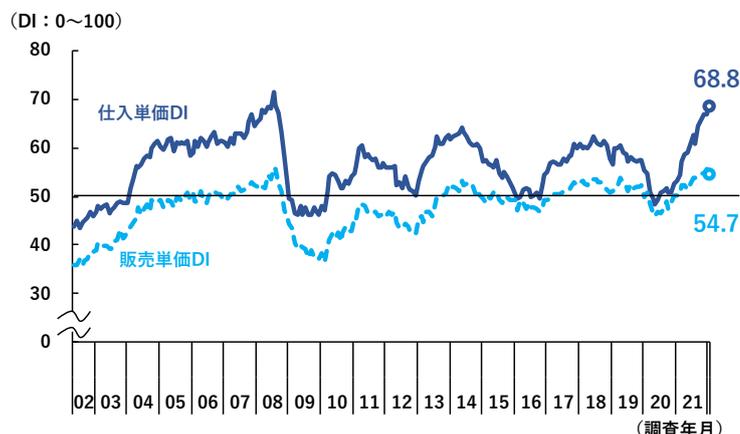
仕入単価が前年同月に比べてどの程度、上昇したのか低下したのかを示す「仕入単価DI」は、2022年1月時点で68.8となった。2021年6月(60.8)以降、60を下回ることなく上昇基調で推移し、2021年10月以降4カ月連続で65を超えた。

一方、販売単価が前年同月に比べてどの程度、上昇したのか低下したのかを示す「販売単価DI」は、2022

年1月時点で54.7となった。2020年12月(50.1)以降、14カ月連続で50を超えた。

「販売単価DI」に比べて「仕入単価DI」の上昇幅が圧倒的に大きく、乖離は5カ月連続で10ポイントを超え、2022年1月時点では14.1ポイントまで拡大した。原材料価格の高騰、品不足の影響を受けて仕入価格が急激に上昇しているものの、販売価格への転嫁は十分に進んでいない状況にある。

■仕入単価DI・販売単価DIの推移



仕入（販売）単価DIとは、仕入（販売）単価が前年同月に比べてどの程度、上昇したのか低下したのかを示す指標。0~100の値をとり、50を上回ると前年同月より仕入（販売）単価が上昇、50を下回ると低下していることを示す。50を上回る場合、数値が大きいほど上昇幅が大きく、50を下回る場合は、数値が小さいほど低下幅が大きくことを示す。

## 2. 「仕入単価DI」と「販売単価DI」の乖離、「運輸・倉庫」がトップ

「仕入単価DI」と「販売単価DI」の乖離率を業種別にみると、原油価格の上昇に伴う燃料費高騰の影響が大きい『運輸・倉庫』が28.6ポイントで9業種中最も高かった。「仕入単価DI」は81.0で唯一80台となった。次いで、幅広く資材価格の高騰の影響がある『建設』が21.7ポイント、半導体不足などが顕著な『製造』が14.4ポイント、『小売』が11.9ポイント、『卸売』が11.7ポイントで続いた。なお、『農・林・水産』（-8.3ポイント）のみ『販売単価DI』が『仕入単価DI』を上回った。

■仕入単価DIと販売単価DIの乖離～業種別～

9業種	仕入単価DIと販売単価DIの乖離 (pt)	仕入単価DI	販売単価DI
運輸・倉庫	28.6	81.0	52.4
建設	21.7	68.8	47.1
製造	14.4	69.9	55.5
小売	11.9	68.8	56.9
卸売	11.7	70.3	58.6
不動産	11.1	66.7	55.6
サービス	6.9	59.4	52.5
金融	0.0	50.0	50.0
農・林・水産	-8.3	50.0	58.3

### 3. 販売価格への転嫁、「全くできていない」が4割占める

自社の主な商品・サービスにおいて原材料の不足や高騰の影響について尋ねたところ、「影響がある」と回答した企業は176社中145社、構成比82.4%となり8割以上の企業が何らかの影響を受けていることがわかった。「影響はない」と回答した企業は12.5%（22社）、「分からない」は5.1%（9社）だった。

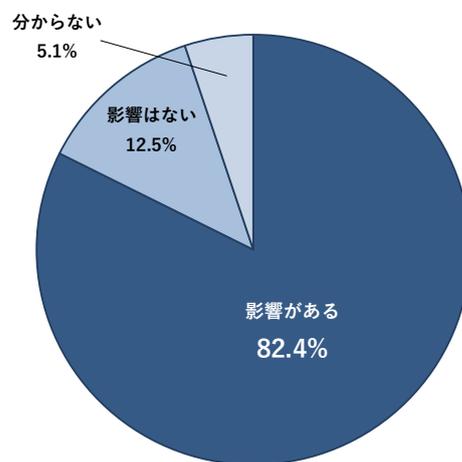
「影響がある」と回答した企業が、どの程度価格転嫁できているのか尋ねたところ、『全くできていない』と回答した企業は71社、構成比40.3%となり、4割を占めて最も多かった。次いで、『2割程度できている』が22.2%（39社）、『5割程度できている』が11.9%（21社）で続き、販売価格への転嫁が5割以下の企業が74.4%（131社）と7割以上となった。なお、『8割程度できている』は6.8%（12社）、『全てできている』は1.1%（2社）だった。

『（価格転嫁が）全くできていない』を業種別（母数5社以上）でみると、「運輸・倉庫」が構成比71.4%（5社）で最も高く、「建設」が58.3%（14社）、「サービス」が45.5%（10社）、「小売」が44.4%（8社）

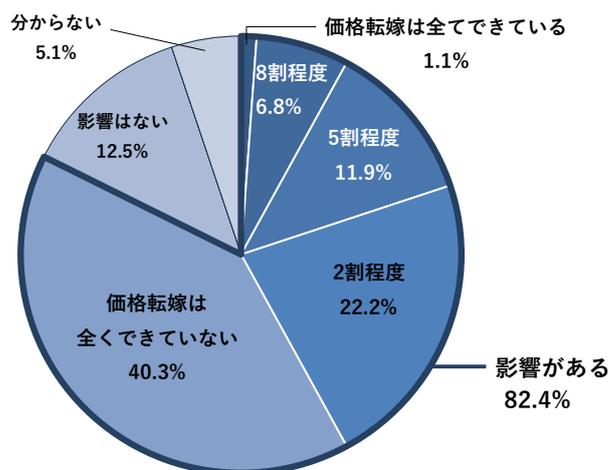
で続いた。

一方、『影響はない』を業種別（母数1社以上）でみると、「金融」が構成比100.0%（1社）で最も高く、「農・林・水産」（1社）、「不動産」（2社）がそれぞれ50%で続いた。

■原材料価格の高騰や不足による影響と価格転嫁の状況



注1：母数は、有効回答企業176社  
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



注1：母数は、有効回答企業176社  
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

■原材料価格の高騰や不足による影響と価格転嫁の状況

（構成比%、カッコ内社数）

	影響はあるが、価格転嫁は全てできている	影響はあるが、価格転嫁は8割程度できている	影響はあるが、価格転嫁は5割程度できている	影響はあるが、価格転嫁は2割程度できている	影響はあるが、価格転嫁は全くできていない	影響はない	分からない	合計
全国	4.1 (493)	8.8 (1,059)	10.6 (1,274)	17.4 (2,085)	36.3 (4,350)	12.2 (1,458)	10.5 (1,262)	100.0 (11,981)
岡山	1.1 (2)	6.8 (12)	11.9 (21)	22.2 (39)	40.3 (71)	12.5 (22)	5.1 (9)	100.0 (176)
大企業	0.0 (0)	6.1 (2)	6.1 (2)	21.2 (7)	39.4 (13)	18.2 (6)	9.1 (3)	100.0 (33)
中小企業	1.4 (2)	7.0 (10)	13.3 (19)	22.4 (32)	40.6 (58)	11.2 (16)	4.2 (6)	100.0 (143)
うち小規模	2.3 (1)	9.1 (4)	15.9 (7)	11.4 (5)	43.2 (19)	11.4 (5)	6.8 (3)	100.0 (44)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	0.0 (0)	4.2 (1)	4.2 (1)	16.7 (4)	58.3 (14)	12.5 (3)	4.2 (1)	100.0 (24)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	25.0 (1)	50.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (4)
製造	0.0 (0)	6.6 (4)	11.5 (7)	31.1 (19)	39.3 (24)	4.9 (3)	6.6 (4)	100.0 (61)
卸売	2.7 (1)	16.2 (6)	24.3 (9)	29.7 (11)	21.6 (8)	0.0 (0)	5.4 (2)	100.0 (37)
小売	5.6 (1)	0.0 (0)	22.2 (4)	11.1 (2)	44.4 (8)	11.1 (2)	5.6 (1)	100.0 (18)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	71.4 (5)	14.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (7)
サービス	0.0 (0)	4.5 (1)	0.0 (0)	4.5 (1)	45.5 (10)	40.9 (9)	4.5 (1)	100.0 (22)

注1：網掛けは、岡山県以上を表す  
注2：全国の母数は、有効回答企業1万1,981社。岡山県は176社

## まとめ

コロナ禍での原材料価格の高騰や生産・物流の混乱による供給制約の影響を受けて幅広い分野で値上がりが続いているが、岡山県の企業が回答した2022年1月時点の「仕入単価DI」は68.8となり、2021年10月以降4カ月連続で65を超えた。一方、「販売単価DI」は54.7となり、2020年12月以来14カ月連続で50を上回ったものの「仕入単価DI」との乖離は5カ月連続で10ポイントを超え、2022年1月時点では14.1ポイントとなった。仕入価格の上昇に対して販売価格への転嫁が進まず、乖離率がさらに高まる傾向を示している。

原材料の不足や高騰について「影響がある」と回答した企業は82.4%と8割以上を占め、原材料や資材の仕入れのある業界で何らかの影響を受けている。影響を受ける中で、『(価格転嫁が)全くできていない』と回答した企業は40.3%と4割を占め、業種別では『運輸・倉庫』(71.4%)、『建設』(58.3%)の割合が高かった。物価上昇率が5%を超えている欧米に比べると、国内物価はまだ低く抑えられているが、ウクライナ情勢の悪化に伴う原油をはじめとした資源・原材料価格の上昇はしばらく続くことが見込まれ、値上げによる消費の落ち込みを懸念する企業にとっては厳しい状況が続きそうだ。

## ～企業からの声～

- ・原油高・半導体不足の影響がある (塗料卸)
- ・急な値上げのため、価格転嫁にタイムラグができる (飼料製造)
- ・賃金を上げないといけないが、売り上げは伸びていない、仕入価格は上昇するという状況で、本当に頭が痛い (機械卸)
- ・単年度で見ると非常に厳しいが、先を見据えて販売価格の据え置きを考えている (建設)
- ・新車の入庫時期がずれ込んでおり、今後の状況把握が難しい (自動車小売)
- ・新型コロナの影響で電子部品の納期遅れがひどく、経営に致命的である。納期が1年以上となったものも多くあるほか、価格が20倍になったコネクタでも購入してしのいでいる (電子部品製造)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 岡山支店 担当：内野

TEL：086-224-4681 FAX：086-223-1719

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。